

# 株 主 通 信

2019年4月1日～2020年3月31日



株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第210期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、国内の設備投資や個人消費が堅調に推移し、良好な雇用環境や所得情勢の下支えもありましたが、後半では、消費増税や新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け、インバウンド需要が急速に減少するなど後退局面に入りました。世界経済は、米国が引き続き底堅さを見せた一方、中国などでは停滞感が顕著となりました。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やその影響の長期化も懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G”round 20 ~to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth, Global, Governance)の実現に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は119,537百万円(前期比7.4%減)、営業利益は5,467百万円(同32.9%減)、経常利益は3,153百万円(同55.5%減)となりました。また、訴訟損失引当金繰入額2,566百万円、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)の業績悪化にともなう減損

損失1,043百万円などを特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は2,158百万円(前期は5,232百万円の利益)となりました。

また、2019年8月28日及び11月1日に公表しましたとおり、当社及び当社子会社が製造、販売しました製品の一部において、品質管理上の不適切な事案が発生したことにより、お客様を始め関係者の皆様に対し、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン『G-STEP30(ジーステップ・サーティ)』及び3か年の新中期経営計画『G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ ~ファースト)』を策定しました。長期ビジョン『G-STEP30』はユニチカグループの経営理念である「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」を基本とし、「お客様から選ばれ続ける企業」、具体的には「モノ作りを通じ社会に貢献し、世の中から信頼される企業」「独自技術により新たな価値を創出し、持続的に成長を続ける企業」「企業価値を高め、広くステークホルダーから評価される企業」を目指す姿としました。

2020年度を初年度とする新中期経営計画『G-STEP30 1st』は、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル事業展開の推進」「社内風土・意識改革」を方針としています。当社グループは、各施策を確実に実行し、持続的成長へ向けた企業運営基盤を整備し、中期経営計画最終年度売上高1,470億円、営業利益110億円を目指していきます。

研究開発については、当社グループが保有する高分子重合、材料設計、高分子加工などのコア技術を発展・深化させるとともに、独自の構造制御技術などを引き続き強化し、次世代フィルム、高機能性樹脂、繊維など成長を牽引する製品開発を加速します。特に中空系膜については“環境貢献型の素材”として様々な分野で事業拡大を推進します。また、需要が高まる環境対応についての体制整備として、サステナブル推進室を技術開発本部内に新設し、全社の環境配慮型素材の開発を牽引していきます。

また、長期ビジョン、新中期経営計画双方での当社の基本姿勢である“環境との共生”については、事業活動における環境負荷の低減に努めることに加えて、地球環境及び社会ニーズに応える環境配慮型素材の展開など独自の環境対応ビジネスを強化し、サステナブル社会の実現に積極的に貢献していきます。さらに、企業の持続的成長に向けて、人材の確保、育成・強化が欠かせないとの考えから、多様な人材を惹きつける柔軟な働き方や働きがいのある職場づくりなどの取組みをより一層

進めていきます。

当社及び当社子会社において製造、販売しました製品の一部における品質管理上の不適切な事案の発生を受け、品質保証を含めたコンプライアンスや規範意識の全社的な理解浸透を徹底し、社内風土・意識改革に取り組みます。また、外部調査委員会による調査結果を踏まえ策定した再発防止策を確実に実行し、お客様からの信頼回復に努めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

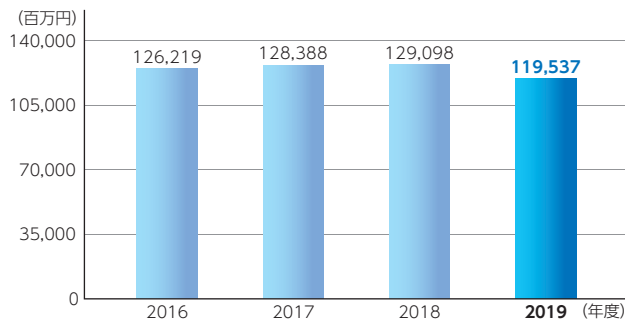
2020年6月



代表取締役社長 上 埜 修 司

# 連結業績の推移

## 売上高



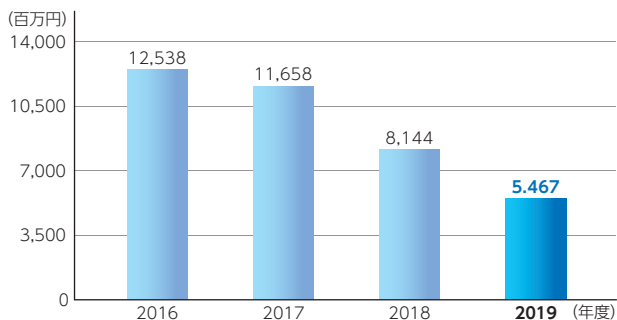
**1,195億37**百万円



(前期比7.4%減)

自動車用途や半導体用途等の需要減少、天候不順、宇治事業所の火災の影響などにより、売上高は1,195億37百万円と前期比7.4%の減少となりました。

## 営業利益



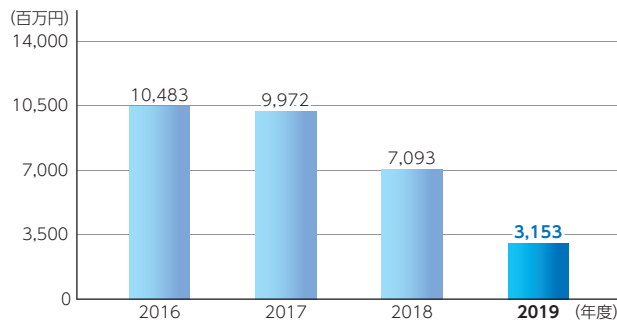
**54億67**百万円



(前期比32.9%減)

高分子事業や繊維事業の販売減少、宇治事業所の火災などの影響により、営業利益は54億67百万円と前期比32.9%の減少となりました。

## 経常利益



**31億53**百万円

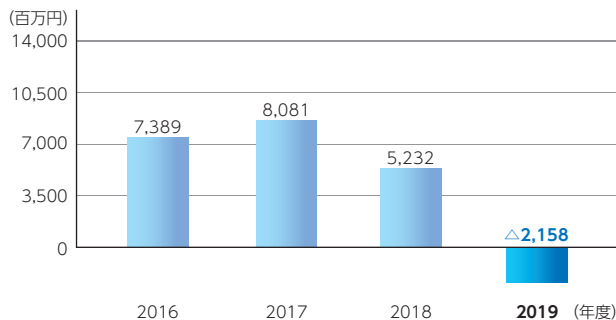


(前期比55.5%減)

金融費用や為替要因などにより営業外損益が前期比でマイナスとなったほか、営業利益段階での減益もあり、経常利益は31億53百万円と前期比55.5%の減少となりました。

# 連結業績の推移

## 親会社株主に帰属する当期純利益



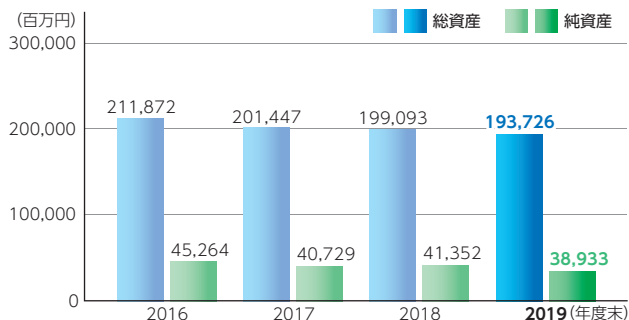
△**21億58**百万円



(前期は52億32百万円の利益)

訴訟損失引当金繰入額の計上等による特別損失の発生や営業利益段階での減益もあり、親会社株主に帰属する当期純損失は21億58百万円となりました。

## 総資産・純資産



総資産 **1,937億26**百万円  
(前期末比53億67百万円減)



純資産 **389億33**百万円  
(前期末比24億19百万円減)

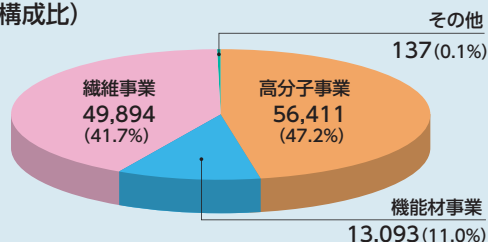


総資産は、主として受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて53億67百万円減少し、1,937億26百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて24億19百万円減少し、389億33百万円となりました。

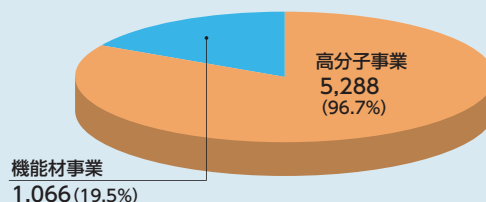
## セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)

### 売上高(構成比)



### 営業利益(構成比)



※セグメント別の営業利益及び構成比は調整額調整前の数値で表示しています(合計5,475百万円)。  
 ※営業利益(構成比)の「繊維事業」「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

# セグメント別の状況と課題

## 高分子事業

### ■状況

高分子事業は、2019年1月に発生した宇治事業所の火災によって、フィルム事業及び樹脂事業におけるナイロン製品について、生産、販売に影響がありました。

フィルム事業では、包装分野は、火災による影響のほか、暖冬などの天候不順による季節商品用途の需要減少などにより販売が減少しましたが、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」は引き続き順調に売上を伸ばし、その他の高付加価値品も国内外で好調に推移しました。工業分野は、半導体市場の停滞により需要が大きく落ち込みましたが、耐熱性ポリアミドフィルム「ユニアミド」、シリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニビール」などの高付加価値品は販売が好調でした。この結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、火災の影響による販売の減少、自動車産業の減速、半導体分野での設備投資の減少などにより販売が大きく減少し収益が悪化しました。また、ポリアリーレート樹脂「Uポリマー」は、海外向け自動車用途の需要が減少し、情報端末機器用途も前半は堅調に推移しましたが、後半に入り需要が減少し苦戦しました。その他の機能樹脂の各素材についても低調でした。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、スパンボンド不織布は、生活資材は堅調に推移しましたが、建材分野や海外市場は低調でした。タイ子会社のタスコは、インテリア用途や自動車関連用途での需要減少もあり、厳しい状況で推移しました。また、スパンレース不織布は、海外市場は堅調でしたが、国内は、夏季の低気温及びインバウンド需要の減少の影響もあり販売が減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は 56,411 百万円（前期比 9.0%減）、営業利益は 5,288 百万円（同 25.0%減）となりました。



ポリアリーレート樹脂「Uポリマー」  
使用例：自動車ランプリフレクター



バリアナイロンフィルム  
「エンブレムHG」



綿100%のコットンスパンレース「コットエース」

### ■課題

フィルム事業では、原燃料価格、為替変動などの事業環境の変化に柔軟に対応し、包装分野は、「エンブレムHG」などの高付加価値品の拡販や非食品用途での採用拡大に注力するとともに、環境配慮型素材の展開を進めます。工業分野は、「ユニビール」や「ユニアミド」などの高性能フィルムの拡販を進めます。さらに、ナイロンフィルムについては、インドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA（エンブレムアジア）の生産機台の新設を進めるとともに、グローバルなマーケティング活動を強化し、高付加価値品も含めた拡販体制を整えます。

樹脂事業では、用途別販売体制を構築し各産業分野の需要に迅速に対応するとともに、火災の影響による販売減少の回復に努めます。また、当社の強みのある高付加価値品の販売に注力し機能樹脂の販売を伸ばします。さらに、当社独自の「Uポリマー」は、北米やアジア・中国向けに拡販を進めます。

不織布事業では、高付加価値品へのシフト、新規用途への展開や新規需要の取り込みを図るとともに、コストダウン施策を推進します。また、海外展開としては、タスコを中心にグローバル販売網を強化し、欧米、アジアへの拡販に注力します。

※不織布事業は、2020年4月1日付けで、高分子事業本部から機能資材事業本部（新設：2020年4月1日）に移管しております。

## ■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

56,411百万円

営業利益

5,288百万円

# セグメント別の状況と課題

## 機能材事業

### ■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、透明不燃シート等の建築用途や電気電子分野関連資材用途は堅調に推移し、環境関連用途も復調しました。電子材料分野のICクロスは、半導体市況の回復の遅れにより低調でしたが、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売は順調に拡大しました。

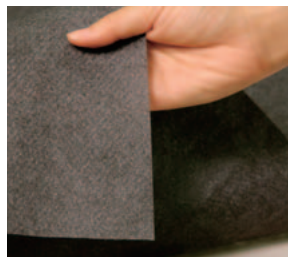
ガラスビーズ事業では、道路用途は順調に伸長しましたが、工業用途は自動車分野や電子部品分野の需要が減少し、反射材用途の需要も低調に推移しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途では水栓一体型などを中心に全般的に好調で、VOC除去用途も堅調に推移しましたが、工業用途は需要の減速が続きました。

以上の結果、機能材事業の売上高は13,093百万円(前期比2.8%増)、営業利益は1,066百万円(同12.5%減)となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」  
使用道路(白線)



高性能VOC除去シート



活性炭繊維フィルター



ガラス長繊維

### ■課題

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、透明不燃シートなどの建築用途の拡販及び海外展開を進め、環境関連用途と電気電子分野関連資材用途の販売に注力します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプのシェア維持・拡販に加え、低熱膨張タイプなどの高付加価値品の拡販を進めます。

ガラスビーズ事業では、道路用途を中心に拡販を進め、工業用途では高付加価値品へのシフト等により、収益性の向上に努めます。

活性炭繊維事業では、浄水器用途は、フィルターの高性能化を進めるとともに、水栓一体型を中心に国内外での拡販を進めます。VOC除去用途は、海外展開を進め、臭気対策等のニーズに対応した製品展開を進めます。

※機能資材事業本部を新設しております(2020年4月1日付け)。機能資材事業本部は、従来の機能材事業本部(ガラス繊維事業、ガラスビーズ事業、活性炭繊維事業)、不織布事業(高分子事業本部から移管)及び産業繊維事業(繊維事業本部から移管)を所管します。また、同日付で、産業繊維事業部の化成品部は、子会社のユニチカトレーディング㈱に移管しております。

## ■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

13,093百万円

営業利益

1,066百万円

# セグメント別の状況と課題

## 繊維事業

### ■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸の土木建築用途など一部では販売が堅調な分野もありましたが、短繊維、複合繊維などは総じて低調でした。また、コストアップ要因等もあり、収益が悪化しました。

衣料繊維事業では、バイオマス素材「テラマック」の販売は拡大しましたが、スポーツ分野、レディス分野及び寝装分野は低調に推移しました。主軸のユニフォーム分野は、ワーキング用途を中心に在庫調整の影響を受け、販売が伸び悩みました。また、海外向けデニム生地の販売は減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は49,894百万円(前期比5.6%減)、営業損失は589百万円(前期は159百万円の利益)となりました。

### ■課題

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維は、ポリマー技術と紡糸技術を組み合わせた高付加価値品の更なる開発に取り組み、ポリエステル高強力糸及び複合繊維は、一層の高付加価値品の展開を進めます。また、環境配慮型素材の開発、上市を進めます。

衣料繊維事業では、エコ志向の高まりを適切に捉え、環境配慮型素材の売上の拡大に注力するとともに、デジタル化対応や自然災害対応等の市場動向に適切した新規事業の立ち上げを進め、海外現地法人の活用などによる海外サプライチェーンの再構築等により、収益改善を図ります。

※ 繊維事業本部は2020年4月1日付けで廃止いたしました。

産業繊維事業は機能資材事業本部(新設:2020年4月1日)に移管しております。また、同日付で、産業繊維事業部の化成部品は、子会社のユニチカトレーディング(株)に移管しております。

繊維事業本部の廃止により、衣料繊維事業については、事業本部の枠組みによる運営を解消し、子会社のユニチカトレーディング(株)において運営強化します。



バイオマスプラスチック「テラマック」  
3Dプリンター用フィラメント



河川の護岸のための  
侵食防止シート「ゼグロバ」



高耐久制電+防汚+吸水素材「ナノアクアSO」

### ■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

49,894百万円

営業損失

589百万円

## その他

### ■状況

その他の事業につきましては、売上高は137百万円(前期比91.0%減)、営業損失は289百万円(前期は275百万円の損失)となりました。

### ■その他 売上高・営業損失

売上高

137百万円

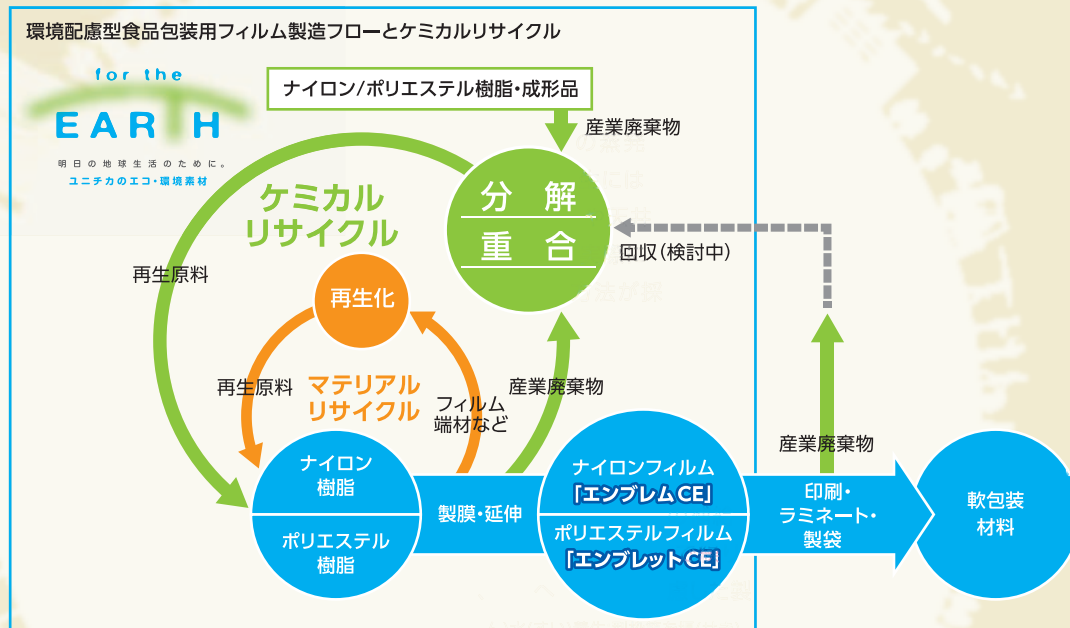
営業損失

289百万円



ケミカルリサイクルを活用したエコ素材。食品包装用フィルムを開発

## ナイロンフィルム「エンブレム CE」 ポリエステルフィルム「エンブレット CE」



※「for the EARTH」=ユニチカグループでは、エコ素材・環境関連製品と活動をひとつのテーマ、地球のために=for the EARTHという名のもとで最重要課題として取り組みを推進しています。

当社は、ユニチカグループで推進する『for the EARTH』活動の一環として、ケミカルリサイクルによる再生原料を用いた食品包装用ナイロンフィルム「エンブレムCE」及び食品包装用ポリエステルフィルム「エンブレットCE」を開発し、顧客へのマーケティング活動を開始しています。ケミカルリサイクルとは、製品として利用できない、もしくは使用済みのプラスチックのフィルムや

成形品等を化学的に分解することでプラスチック原料に戻し、異物を取り除いた後、再重合により再度製品として使用する方法です。両製品とも、再生原料の利用比率を50%以上にすることが可能です。「エンブレムCE」は、2022年度以降に500トン/年、「エンブレットCE」は、2022年度以降に300トン/年の販売を目指します。

お問合せ先▶ユニチカ株式会社 包装フィルム営業部  
東京 TEL:03-3246-7586 大阪 TEL:06-6281-5553  
[www.unitika.co.jp/film](http://www.unitika.co.jp/film)

名古屋大学・理化学研究所との共同研究開発

## 高度先進医療やソフトロボットに応用可能な材料



角膜の微細構造の概念図

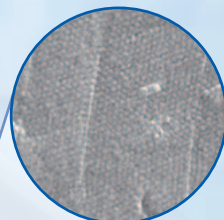


本研究で開発した透明でタフな  
エラストマーの微細構造の概念図

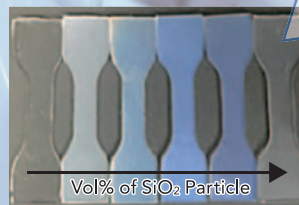
当社は、名古屋大学大学院工学研究科の研究グループを中心に、理化学研究所放射光科学研究センターと共同で研究を行ない、橋架けを施した高分子中に粒径の揃ったシリカ微粒子を高濃度で分散させると、光学的には無色透明になり、力学的には高靱性化することを発見しました。生体には、硬い材料と柔らかな材料が複合化し、光学的透明性と力学的高靱性を兼ね備えた組織があります。その一例が眼球の角膜です。本研究では角膜

にならない、柔らかな架橋高分子中に、粒径の揃った硬いシリカ微粒子の分散する、複合エラストマー\*を作ったところ、無色透明になり、その破壊靱性が大幅に向上することを見出しました。本研究で得られた複合エラストマーは、高度先進医療、ウェアラブルディスプレイ、ソフトロボットなど、未来の生活において重要な技術を実現する上で、有用な材料になることが期待されます。

\*エラストマー(常温で非常に大きな弾性をもつ高分子物質の総称)



34vol%のシリカ微粒子を含む複合エラストマー中のシリカ微粒子の配列状態を示す電顕写真



エラストマー中のシリカ微粒子濃度変化に伴うエラストマーの湿度変化

お問合せ先 ▶ ユニチカ株式会社 中央研究所

TEL:0774-25-2214

[www.unitika.co.jp/common/technology.php](http://www.unitika.co.jp/common/technology.php) (お問合せフォーム)

# 株式の状況 会社の概要

## 株式の状況 (2020年3月31日現在)

1. 発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	2,559株
2. 株主数	普通株式	45,439名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名

### 3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 2,601 <sup>千株</sup>	4.50%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.08
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 2,195	3.80
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,220	2.11
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 1,159	2.01
JP MORGAN CHASE BANK 385151	普通株式 951	1.64
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	普通株式 710	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 649	1.12
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口4)	普通株式 624	1.08

(注1) 持株比率は自己株式(94,343株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社2,124株)を2014年7月31日に発行しております。

(注3) B種種類株式の一部3,200株を2019年2月28日に取得及び消却しましたので、株式会社みずほ銀行は1,615株、三菱UFJ信託銀行株式会社は944株を所有しております。

(注4) A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

## 会社の概要 (2020年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (社長室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	デュッセルドルフ事務所(ドイツ) 上海事務所(中国) ニューヨーク事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市)
従業員数	連結 3,438名 単体 1,358名

## 取締役及び監査役

(2020年6月26日現在)

代表取締役 会長	注連 浩行
代表取締役 社長執行役員	上埜 修司
取締役常務 執行役員	榎田 晃
取締役常務 執行役員	鷺見 英二
社外取締役	古川 実
社外取締役	太田 道彦
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役(常勤)	岡 和貴
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	丸山 澄高

## 執行役員 (2020年6月26日現在)

常務執行役員	細田 雅弘
常務執行役員	北野 正和
常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	松田 常俊
執行役員	今村 高之
執行役員	中西 雅之
執行役員	藤井 実
執行役員	豊田 明生
執行役員	杉澤 滋
執行役員	森田 誠宏

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777（通話料無料）

### （ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

## 株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。

お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

### ■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

・配当金に関する支払調書

・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### ■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主様

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

